



2012.9.18

プーチン大統領「壮大な東方戦略」の正念場

政策調査部 主任研究員 金野雄五

プーチン大統領悲願の「APECウラジオストク会合」

ロシア極東のウラジオストクで先週末、アジア太平洋の21カ国・地域でつくるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議（以下、ウラジオストク会合）が開かれた。初めてのAPEC議長国を務めるロシアが、20回目の節目を迎えた首脳会議を、あえて「ロシアの東の玄関」と称されるウラジオストクで開催したねらいはどこにあるのだろうか。

ロシアがAPECに加盟したのはエリツィン氏が同国の初代大統領を務めていた1989年だが、ウラジオストクでの首脳会議の開催が決まったのは、プーチン氏が後継者として第2代大統領職にあった2007年のことである。要するに、プーチン大統領にとってウラジオストク会合は、その誘致の段階から積極的に関与し続けてきた重要プロジェクトでもあった。

第4代大統領に返り咲いた現在のプーチン氏にとって、ウラジオストク会合には大きく分けて2つの狙いがあると考えられる。1つは、国際的なイベントを主催することでロシアと自らの権威を高めるという「政治」的なものである。ロシアでは今後も、2014年に冬季オリンピック（ソチ）とF1グランプリ（モスクワ）、2018年にはサッカーの世界カップ（モスクワほか）などの一連のイベントが予定されており、ウラジオストク会合はその第1弾となる。プーチン大統領としては、政権復帰後も大規模な反政権デモが断続的に続かなかつて、これら一連の国際イベントを成功させることで国民からの支持を回復させたいという思惑があることは間違いない。もう1つが、ウラジオストク会合の開催を契機に、ロシア極東地域の開発を進めるとともに、天然ガスのアジア・太平洋地域への輸出拡大を目指すという「経済」分野での狙いである。

前回大統領時代のプログラムが極東開発に拍車

ロシア極東地域は、ロシア全体の36%に上る広大な面積を有しているものの、その1人当たりGDPは、サハリン州やチュコト自治管区など一部の石油・ガス産出地帯を除いて全国平均を大きく下回っている。しかも、その格差は、近年の極東地域における経済活動の低迷によって拡大傾向をたどっている。また、ロシア極東地域では人口減少も深刻だ。同地域では、旧ソ連時代の優先的な財政投資などの政策的誘因がなくなったのにもない急激な人口流出が発生し、旧ソ連崩壊前の1989年に795万人だった人口が、2010年には629万人へと実に166万人（約21%）も減少し、もともと低かった人口密度が一層低下する事態が生じている。

こうした極東地域の経済的後進性や人口流出といった諸問題の解決に向けて、ロシア政府はこれまでに数度、同地域の開発プログラムを策定してきた。しかし、そうしたプログラムでは総費用の7～8割が民間企業によって負担されることが想定されるなど、資金面の裏付けが乏しかったことから、現実には大半

の施策が実施されず、いずれも文字通り「計画倒れ」に終わった。

このような状況を一変させたのが、前回のプーチン大統領時代の2007年に策定された「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展連邦目的プログラム」だ。同プログラムが従来のものと大きく異なるのは、プログラムの総費用(5,670億ルーブル)に占める連邦財政支出の割合が75%(4,300億ルーブル)と飛躍的に拡大し、それによってプログラムの実現可能性が大いに高まったことである。連邦財政支出の大部分は、極東地域の発展の阻害要因とされてきた輸送部門とエネルギー部門のインフラ整備に投資されたほか、今回のウラジオストク会合開催を念頭に作成されたサブプログラム「アジア太平洋地域における国際協力センターとしてのウラジオストク市開発」にも約1,000億ルーブルが割り当てられた。

つまり、ウラジオストク会合の開催準備として行われた国際会議センターや橋梁の建設、ウラジオストク空港の近代化など一連のインフラ整備は、ロシア政府にとって長年の課題であった、極東地域全域の開発プログラムの一環として行われたものだった。そして、これらが概ね計画通りに実現されたことで、プーチン大統領の所期の目的も大方達成されたといえる。

アジア・太平洋地域へ天然ガスの輸出拡大を目論む

ウラジオストク会合に込められたプーチン大統領の経済分野でのもう1つの狙いが、天然ガスのアジア・太平洋地域への輸出拡大であることについては疑う余地が少ない。

ロシアは世界最大の天然ガス輸出国だが、その生産と輸出を取り巻く状況は近年、大きく変わりつつある。まず生産面では、これまで天然ガス産出の約90%を担ってきた主力ガス田(西シベリア・チュメニ州のナディム・プル・タズ地域)がすでに生産のピークを迎え、今後20年間で5割近い減産が見込まれている。このためロシア政府としては、極東地域および東シベリアで新たなガス田開発を進めることで、今後の減産分をカバーするシナリオを描いている。

一方、輸出面では、これまでロシア産天然ガスはほぼ全量がパイプラインを通じて欧州各国に輸出されており、その契約形態は①10～25年の長期契約、②石油製品の国際市場価格に連動した輸出価格、③テイク・オア・ペイ条項(実際の買付量が契約量の一定割合を下回った場合に、輸入者がその下回った分の代金も支払わなければならないとする取り決め) — — という3原則に基づく「売り手優位」なものであった。しかし、近年は世界最大のエネルギー消費国である米国において、シェールガス等の非在来型天然ガスの生産量が急増する一方、カタールなどで液化天然ガス(LNG)の大幅な増産が続いた結果、世界的に天然ガスの需給バランスが緩む傾向にある。これを受けて、欧州諸国では、天然ガスの輸入先をロシア以外の国に切り替る動きが始まっており、ロシアとしても従来の「売り手優位」の契約形態の部分的な見直しを余儀なくされつつある。

このように天然ガスをめぐっては、ロシア国内の生産地の「東方シフト」が進む一方で、欧州向け輸出の優位性が崩れつつある。こうした状況下でロシアが新たな輸出先として注目しているのが、アジア・太平洋地域にほかならない。アジア・太平洋地域に向けたロシアからの天然ガス輸出は、2009年にサハリン産のガスを原料とするLNGの輸出が始まったばかりだが、同年にロシア政府が策定した「2030年までのエネルギー戦略」では、ロシアの天然ガス輸出に占めるアジア・太平洋地域のシェアは、2030年には19～20%に達するとしている。

ウラジオストク会合の成果文書の1つである「APECエネルギー安全保障の強化」には、「APEC地域における天然ガスの利用促進」と「天然ガスの液化施設への安定的な投資の促進」という新たな目標が盛り込まれた。アジア・太平洋地域への天然ガスの輸出拡大を狙うロシアの戦略が、APEC参加国共通の目標として掲げられたことは、ロシアにとってきわめて大きな成果であったといっても過言ではないだろう。

個別プロジェクトの先行きは予断を許さない

ウラジオストク会合で「弾み」がついたかに見えるプーチン政権の2つの経済的取り組みだが、今後の課題も大きい。まず極東地域の開発については、前述の「極東ザバイカル・プログラム」の実現によりインフラ整備が進展したのは事実であるが、それによって極東地域の経済後進性と人口流出という、根本的な問題が解決されたわけではないことには注意が必要だ。インフラ整備にともなう建設ラッシュによって同地域にもたらされた雇用は、基本的に“期限付きの単純労働”であり、出稼ぎの外国人労働者を増大させても、地元住民に安定的な雇用をもたらすものではなかったとの指摘もある。極東ザバイカル・プログラム自体が2013年に終了することを考慮すると、今後はどれだけ海外の民間資本を誘致できるかが、極東地域が直面する問題解決の成否のカギを握ることになる。ウラジオストク会合のタイミングに合わせて、9月6日にはマツダ自動車のウラジオストク工場の開所式が行われるなど、すでにいくつかの海外自動車メーカーが極東地域での現地組み立てを決定しているが、部品メーカーの進出はまだまだこれからだ。

一方、天然ガスのアジア・太平洋地域向け輸出の拡大については、これもウラジオストク会合のタイミングに合わせて、日本の資源エネルギー庁長官と、ロシアの天然ガス採掘をほぼ独占する国営企業ガスピロムのミレル社長との間で、ウラジオストクへのLNG基地建設プロジェクトに関する覚書が署名された。この背景には、昨年の福島第一原子力発電所の事故後、火力発電の燃料となるLNGの安定調達課題となっている日本と、日本へのLNG輸出の拡大を狙うロシアの思惑が合致したことがある。しかし、覚書の内容は、ロシア側の事業主体であるガスピロムが今年末までに投資決定の「準備」を完了し、その結果によってガスピロムと日本企業が、同プロジェクトの参加条件と事業の体制構築について協議を開始するというものであり、今後、順調に進展するかどうかは不透明な状況だ。また、ウラジオストクにLNG基地を作る場合、その原料となる天然ガスの調達に向けて、極東・東シベリアでガス田を新たに開発する必要があり、採掘したガスをLNG基地に輸送するインフラの構築も必要なことを考え合わせると、このプロジェクトの経済合理性に疑問を呈する向きも増えている。

このように、極東開発にしても、アジア・太平洋地域への天然ガス輸出拡大にしても、個別プロジェクトの先行きについては予断を許さない状況にある。しかし、これら2つがプーチン政権の長期的な国家戦略であることを考えると、戦略目的に適うプロジェクトの進展を阻害する要因に対しては、プーチン政権によってその排除に向けたさまざまな措置が講じられる可能性が高いこともまた事実だろう。日本企業としては、このことを強く認識しつつ、ロシア極東地域で広がりつつあるビジネスチャンスを着実につかんでいくことが期待される。プーチン大統領が目指す極東開発とアジア・太平洋地域への天然ガス輸出拡大——そのいずれについても、正念場を迎えるのはこれからだといえよう。(了)

【関連情報】みずほリサーチ(2011年9月号)「ロシア極東で積極展開する日本の自動車メーカー～注視される優遇税制『工業アセンブリ措置』の行方～」 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r110901russia.pdf>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。